	費用進行基準を採用した業務に係る分	5,191,473,263	○費用進行基準を採用した業務は、一般勘定の全ての業務であります。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、民事法律扶助の代理援助実績が少なかったこと及び資金の効率的な運用と経費の削減が行われたためであります。 （注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしております。） ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化等する予定であります。
	計	5,191,473,263	

8　役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(12,100) 19,933	(5) 2	(—) —	(—) —
職員	(1,035,531) 3,181,210	(980) 928	(—) 66,425	(—) 82
合計	(1,047,631) 3,201,143	(985) 930	(—) 66,425	(—) 82

①　役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員に対する報酬及び退職手当については日本司法支援センター役員報酬規程（平成24年規程第16号）及び日本司法支援センター役員退職手当規程（平成18年規程第３号）に基づき支給しております。

②　職員に対する給与等の支給基準の概要

職員に対する給与及び退職手当については日本司法支援センター職員給与規程（平成23年規程第10号）及び日本司法支援センター職員退職手当規程（平成22年規程第37号）に基づき支給しております。

③　支給人員数は年間平均支給人員数を記載しております。

④　非常勤の役員及び職員は、外数として括弧書きしております。

⑤　損益計算書の人件費には人材派遣費22,290,775円を含まないため、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。

9　上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

⑴　現金及び預金の明細

（単位：円）

内訳	金額
現金	14,173,789
普通預金	8,727,734,981
定期預金	100,000,000
計	8,841,908,770

⑵　未払金の明細

（単位：円）

内訳	金額
民事法律扶助立替の未払金	2,294,724,850
日弁連委託援助業務委託事業費精算の未払金	140,104,757
日弁連委託業務報酬の未払金	175,599,599
人件費の未払金	208,305,662
固定資産の当期取得	44,280,769
民事法律扶助相談費用の未払金	153,923,030
その他の未払金	243,156,707
計	3,260,095,374

貸借対照表

（平成25年３月31日）

国選弁護人確保業務勘定　　（単位：円）

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		2,627,575,090	
貯蔵品		2,579,834	
前払費用		35,819,942	
未収金		890,798	
流動資産合計			2,666,865,664
固定資産			
有形固定資産			
建物	107,245,171		
建物減価償却累計額	△ 33,664,727	73,580,444	
車両運搬具	1,041,632		
車両運搬具減価償却累計額	△ 69,442	972,190	